

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド<愛称:しゅういつ>」は、去る3月10日に第20期の決算を行いました。本ファンドは主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 **しゅういつ**

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第20期

決算日

第20期 2025年3月10日

作成対象期間(2024年9月11日~2025年3月10日)

第20期末(2025年3月10日)	
基準価額	18,870円
純資産総額	1,503百万円
第20期	
騰落率	5.6%
分配金(税込み)合計	100円

(注1) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。



アンケートへのご協力をお願い
巻末(15ページ)をご参照ください。



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス(基準価額をご確認いただけます。)

<https://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先
<お問い合わせ窓口>

050-3199-6343

受付時間:
営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○本ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

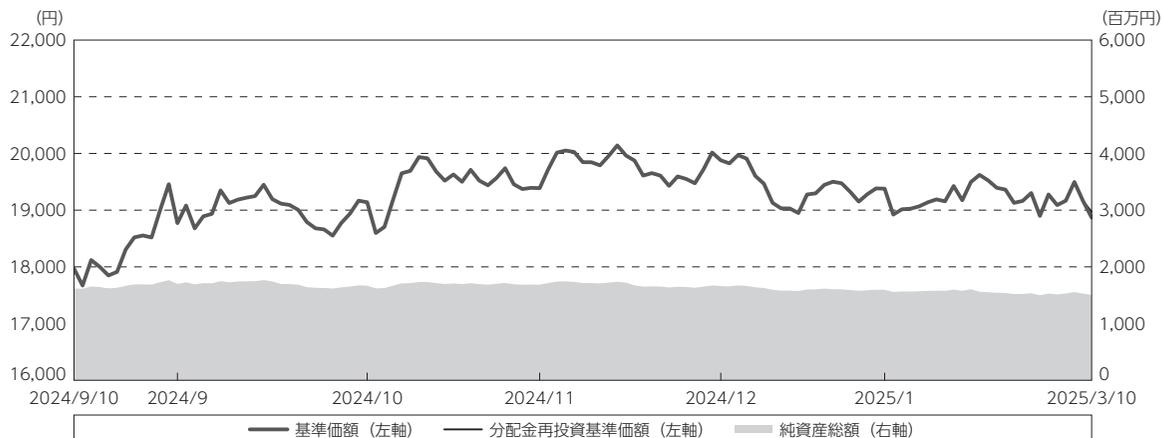
<運用報告書(全体版)閲覧方法>

上記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ 「基準価額一覧」より該当のファンドを選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年9月11日～2025年3月10日)



期首：17,971円

期末：18,870円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率： 5.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において18,870円となり、当期のリターンは5.6% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。

パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった個別銘柄は、アドバンテスト(電気機器)、ダイフク(機械)、日立製作所(電気機器)でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は、第一三共(医薬品)、信越化学工業(化学)でした。

1万口当たりの費用明細

(2024年9月11日～2025年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	161	0.837	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(105)	(0.545)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(52)	(0.273)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.051)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(4)	(0.022)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(7)	(0.039)	目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	183	0.949	
期中の平均基準価額は、19,242円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

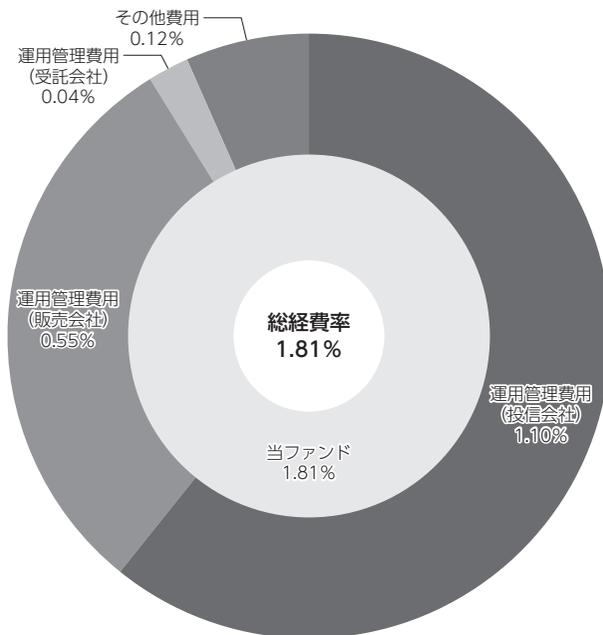
(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

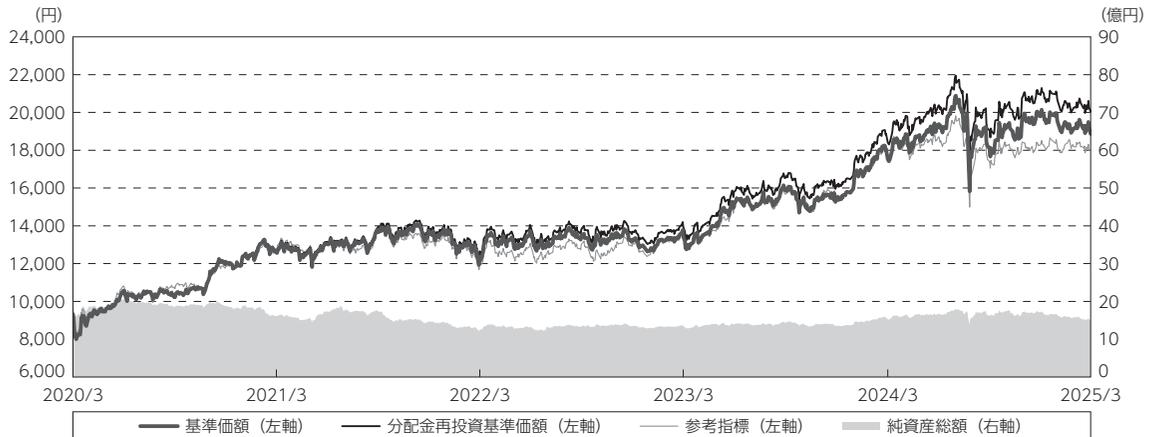
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年3月10日～2025年3月10日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。2020年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2015年3月13日です。
- (注4) 参考指標はJPX日経インデックス400です。2020年3月10日の値が本ファンドの分配金再投資基準価額と同一になるように指数化したものです。

	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日	2023年3月10日 決算日	2024年3月11日 決算日	2025年3月10日 決算日
基準価額 (円)	9,331	12,617	12,364	13,432	17,500	18,870
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.3	△ 0.5	10.3	31.9	9.0
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	36.9	△ 5.0	11.0	31.7	1.3
純資産総額 (百万円)	1,877	1,604	1,260	1,343	1,521	1,503

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

投資環境

(2024年9月11日～2025年3月10日)

当期の国内株式市場は、期初の下落局面からは回復しましたが、その後は変動を伴いながらも、おおむね横ばいの展開となりました。2024年10月の衆議院議員選挙において、石破新総裁の与党連立政権は過半数を割り込み、少数与党となった一方、11月の米大統領選挙ではトランプ前大統領が圧勝すると同時に、上下院ともに共和党が多数派となるトリプルレッドが達成されました。トランプ米大統領が掲げる政策の実現性が高まったとの受け止めから、関税強化への警戒と減税政策や規制緩和への期待が交錯し、株式市場は乱高下しました。また、12月には、中国共産党が2025年も積極財政政策を実施するとの思惑から、株価が上昇しました。2025年1月には、トランプ米大統領就任に伴う関税政策への懸念や、日銀による早期追加利上げ観測に加え、中国の生成AI（人工知能）「ディープシーク・ショック」によるテクノロジー株を中心とした利益確定売りに押され、株式市場は調整しました。

こうした中、利上げの恩恵を受ける銀行業、関税の影響が軽微と見られるゲーム関連を中心にその他製品がアウトパフォーム（参考指標を相対的に上回ること）しました。一方、米政権による薬価政策への懸念が台頭した医薬品や、利益確定に押された電気・ガス業がアンダーパフォーム（参考指標を相対的に下回ること）しました。

その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において3.6%の上昇となりました。

本ファンドのポートフォリオ

(2024年9月11日～2025年3月10日)

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは5.6%の上昇となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を上回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15～18銘柄程度の株式を厳選して投資を行ってきましたが、特に銘柄選択が参考指標対比での相対パフォーマンスにプラスに影響しました。パフォーマンスへのプラス寄与が大きかった銘柄は、アドバンテスト、ダイフク、日立製作所でした。一方、マイナス寄与が大きかった銘柄は第一三共、信越化学工業でした。

アドバンテストは、生成AI向け半導体の先端パッケージの検査装置の需要拡大期待から、株価が上昇しました。ダイフクは、人手不足を背景に同社の搬送装置需要が拡大する中、市場予想を上回る受注が好感され、株価が上昇しました。日立製作所は、市場予想を上回る良好な業績が続いたことから、株価が上昇しました。

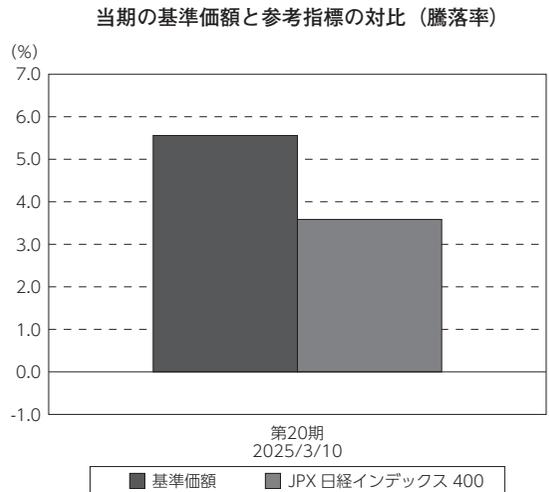
一方、第一三共は、抗体薬物複合体（ADC）プラットフォームをベースとした新たながん治療薬の承認が遅れる懸念から、株価が軟調に推移しました。信越化学工業は、半導体業界向けシリコンウエハーが在庫調整によって減速し、株価が低迷しました。

本ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月11日～2025年3月10日)

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は5.6%となり、参考指標の騰落率である3.6%を上回りました。



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2024年9月11日～2025年3月10日)

本ファンドの収益分配方針に従い、第20期の分配金（1万口当たり、税引前）は以下の通りといたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2024年9月11日～ 2025年3月10日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.527%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	8,869

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<本ファンド>

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

日本企業の業績は全体として予想を上回る推移が確認されています。しかしながら、市場参加者は、トランプ米大統領の関税政策や対中半導体輸出規制強化への懸念をより重視しており、株式市場は大きな変動幅をもって推移しています。追加関税の日本企業への影響は相対的に軽微であること、またガバナンス（企業統治）改革は継続的に推し進められていることから、日本株式市場の優位なパフォーマンスを想定しています。

現在の日本の株式市場は大きな転換点にあると認識しています。1点目は、インフレへの移行です。現金の保有（企業であれば内部留保）はデフレ下では合理的といえましたが、インフレ下では確実に損失をもたらす投資に一変してしまうため、インフレへの対応策が投資需要を喚起するものと考えます。2点目は、賃金上昇期待と生産性の改善です。長引く人手不足のため、賃金を上げないと優秀な人材を採用できない状況にあります。労働者の賃金上昇期待が高まれば、個人消費の回復が期待できる一方で、企業から見ると人件費の上昇となるため、業務効率化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が急務となり、社会全体の効率化へとつながるものと考えます。3点目は、企業の資本コストの認識です。東京証券取引所のガバナンス改革だけでなく、機関投資家とのエンゲージメント（対話）を通して資本コストを上回る収益率を達成することが、企業価値上昇において必須であるとの認識が広がっています。

こうした経営によるボトムアップの構造改革期待を背景に、日本株が自律的なパフォーマンスを見せ、息の長い右肩上がりの市場を形成していくことを期待しています。構造改革・企業文化の変化を、短期業績と中長期の経営施策に落とし込むことのできる企業がけん引役になると考えています。ガバナンス改革を断行する企業の実践力が問われていくと考えられるため、マネジメントとの対話力と個別企業の調査力がより重要性を増すと考えます。

お知らせ

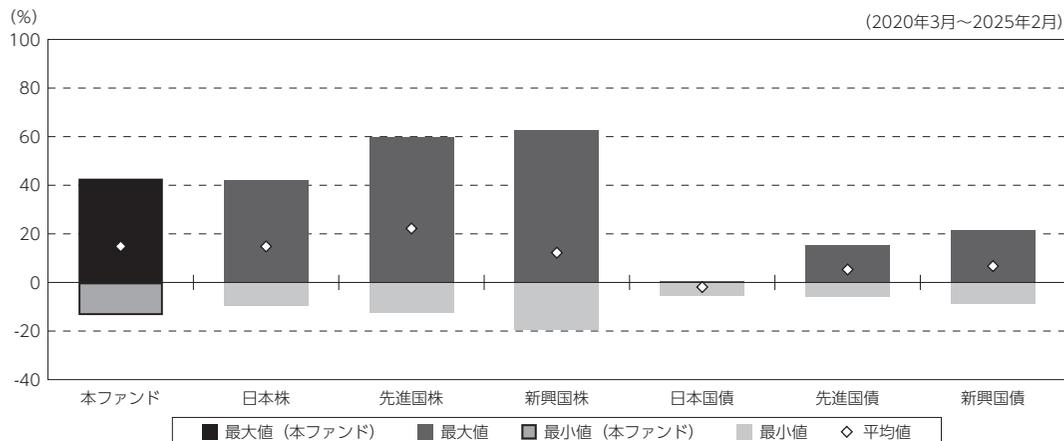
- ファンドから支弁する信託事務の諸費用等のうち、ファンドの計理業務に係る費用を対象外とするため、信託約款に所要の変更を行いました。
(信託約款変更適用日：2024年12月11日)
- 2024年11月5日以降、原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
- 参考指標の変更について
本ファンドの参考指標について、より一層分かりやすい情報提供を行うため、運用実態により近い「配当込み」の指数に変更することといたします。
変更前：JPX日経インデックス400
変更後：JPX日経インデックス400（配当込み）
(変更予定日：2025年6月11日)

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	本ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 13.4	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	14.8	14.8	22.2	12.2	△ 1.9	5.3	6.7

2020年3月～2025年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：配当込みTOPIX

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

本ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年3月10日現在)

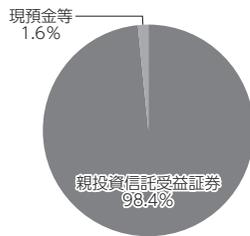
○組入上位ファンド

銘柄名	第20期末
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	98.4%
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

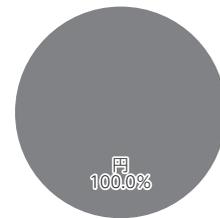
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

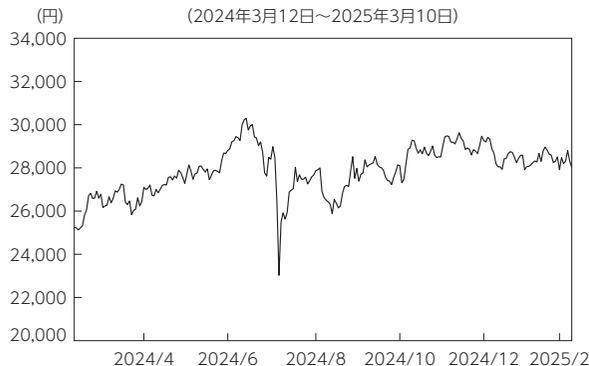
項目	第20期末
	2025年3月10日
純資産総額	1,503,773,061円
受益権総口数	796,928,800口
1万口当たり基準価額	18,870円

(注) 当期中における追加設定元本額は38,436,962円、同解約元本額は142,381,410円です。

組入上位ファンドの概要

あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月12日～2025年3月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27 (27)	0.096 (0.096)
合 計	27	0.096

期中の平均基準価額は、28,095円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2025年3月10日現在)

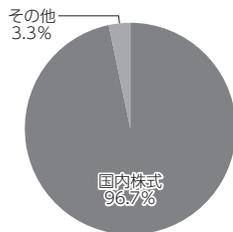
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	9.3%
2	川崎重工業	輸送用機器	円	日本	7.6
3	花王	化学	円	日本	7.6
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	円	日本	7.5
5	スズキ	輸送用機器	円	日本	7.2
6	信越化学工業	化学	円	日本	6.7
7	レンナック・ホールディングス	化学	円	日本	6.5
8	日立製作所	電気機器	円	日本	6.5
9	ダイフク	機械	円	日本	6.1
10	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	6.1
組入銘柄数			17銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

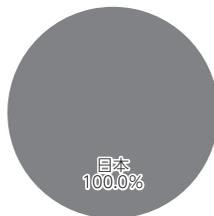
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

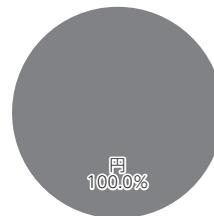
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<本ファンドの参考指標について>

○JPX日経インデックス400

- ・「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」という。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研と日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ・「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属している。
- ・JPX総研と日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ・JPX総研と日経は、「JPX日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○配当込みTOPIX

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、JPX総研又はJPX総研の関連会社（以下、「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、JPXに帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す指数です。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

【Webアンケートご回答のお願い】

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ご投資いただいております「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド “愛称 しゅういつ”」につきまして、受益者の皆さまに本ファンドおよび当社に関するご意見等をお聞かせいただきたく、アンケートへのご回答にご協力をお願いいたします。何卒よろしくお願い申し上げます。

【ご回答方法】

- ①スマートフォンからご回答いただく場合は、右記の画像を読み取っていただき、ご回答をお願いいたします。
- ②パソコンからご回答いただく場合は、以下のURLより、ご回答をお願いいたします。
URL : https://questant.jp/q/shuitsu_202503



あおぞら投信からのお知らせ

【動画コンテンツのご案内】

弊社Webサイトにて、各種動画コンテンツをご用意しております。

URL : https://www.aozora-im.co.jp/movie/?utm_source=shuitsu&report_202503



マーケット解説動画やファンドの運用状況についての動画を今後とも掲載していく予定でございます。ぜひご覧くださいませ。

【公式SNSのご案内】

弊社は各種公式SNSアカウントにて、情報発信を行っております。詳しくは弊社Webサイトをご覧ください。

URL : https://www.aozora-im.co.jp/aozorafarm/sns.html?utm_source=shuitsu&report_202503



◆フォロー方法

上記URLをクリックまたは画像を読み取っていただき、各SNSアカウントへ移動後、「フォローする」をクリックしてください。または、各SNSアカウントより「あおぞら投信株式会社」を検索していただき、「フォローする」をクリックしてください。

＼皆さまからのフォローやいいね！をお待ちしております！／

